北秋田市公会計システム構築業務
公募型プロポーザル　実施要領

北秋田市財政課財政係

北秋田市公会計システム構築業務　公募型プロポーザル実施要領

１．目的

北秋田市は、平成 27 年 1 月 23 日付けで総務省より通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」をうけ、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)の地方公会計標準ソフトウェア（以下「標準ソフトウェア」という。）を用い、統一的な基準に準拠した財務書類の作成を行ってきた。

しかしながら、地方公会計標準ソフトウェアのサポートが令和３年度末をもって終了したため、令和４年度から代替となるソフトウェア（以下「公会計システム」という。）による財務書類の作成等を目的に、次期公会計システムにおける以下の業務を実施するものである。

① 公会計システムの導入及び稼働環境の構築
② 公会計システムへのデータ移行
③ 動作試験及びリリース作業
④ 公会計システムによる地方公会計財務書類作成等への助言・支援
⑤ その他の付帯作業

２．業務概要

① 業務名称
北秋田市公会計システム構築業務

② 業務内容
別紙「北秋田市公会計システム構築業務　仕様書」のとおり

③ 履行期間
契約締結の翌日から、令和５年２月１０日（金）まで

④ 提案限度額
2,200,000 円（消費税及び地方消費税含む）
ただし、この金額は本業務の予定価格を示すものではなく、提案内容の規模を示すためのものである。

３．プロポーザルの方式

企画提案書公募による公募型プロポーザル

４．参加資格

当該公募型プロポーザルに参加できる者は、次の各号に掲げる条件をすべて満たすものとする。

① 官公庁及び他自治体において同様な事業の実績があること
② 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の４で規定する団体に該当しないこと。
③ 指名停止措置を受けていないこと。
④ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による再生手続開始の申立てが行われたものでないもの。
⑤ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）またはその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しないものの統制下にない団体であること。

５．スケジュール

No	内　　容	期　日　等
1	プロポーザル実施要領等の公開（公示）	令和４年９月２２日（木）
2	質問書提出期限	令和４年９月２９日（木）午後５時まで
3	質問書回答期限	令和４年１０月６日（木）
4	参加申込書類等提出期限	令和４年１０月１３日（水）午後５時必着
5	参加資格審査結果通知	令和４年１０月１４日（金）
6	企画提案書提出期限	令和４年１０月２１日（金）
7	企画提案内容プレゼンテーション	令和４年１１月２日（水）
8	審査結果通知	令和４年１０月下旬～１１月上旬
9	契約締結	令和４年１１月上旬

６．質問書の受付・回答

質問書の提出は電子メールによるものとする。郵送・電話・ファクシミリは不可とする。

① 提出様式：質問書（様式４）
② 提出先　：北秋田市財政課財政係
③ メールアドレス:zaisei@city.kitaakita.akita.jp
④ 件名　　:【質問】北秋田市公会計システム構築業務（提案者名）
⑤ 提出期限：令和４年９月２９日（木）午後５時まで
⑥ 回答方式：質問に対する回答は、質問者に対し回答期限までに回答するものとし、参加申込を行った者全員へ送付する。

７．参加申込

① 提出書類

（ア） 参加表明書（様式１）

（イ） 事業者の概要調書（様式２）

（ウ） 暴力団排除に関する誓約書（様式３）

② 提出部数　各１部

③ 提出期限　令和４年１０月１３日（木）午後５時必着

④ 提出先　　北秋田市財政課財政係

⑤ 提出方法　持参又は郵送（郵送の場合は送達記録が残る方法で提出すること。）

⑥ 受付時間　平日の午前９時から午後５時まで

８．資格要件の確認

提出のあった参加表明書等を確認の上、結果を令和４年１０月１４日（金）までに参加表明者へ電子メール及び書面により通知する。

９．企画提案書等の提出

本プロポーザルの参加資格を有すると認められた者は、企画提案書等を次により提出すること。なお、提案は１者１提案に限るものとする。

① 提出書類

（ア） 提案資料（任意様式）

（イ） 見積書（任意様式）

※ 提出書類の作成にあたっては、別紙「北秋田市公会計システム構築業務仕様書」に従って作成すること。

※ なお、本業務には含まれていないが、導入の翌年度以降の保守業務にかかる見積書も別途作成のうえ提出すること。（当該見積書もプロポーザル審査の評価基準とする。）

② 提出部数 ６部（正本１部、副本５部）

③ 提出期限 令和４年１０月２１日（金）午後５時必着

④ 提出場所 北秋田市財政課財政係

⑤ 提出方法 持参又は郵送（郵送の場合は、送達記録が残る方法で提出すること。）

⑥ 受付時間 平日の午前９時から午後５時まで

１０．　プレゼンテーションの実施

提案者は、次のプレゼンテーションを行うものとする。

① 日時・場所

令和４年１１月２日（水）　北秋田市役所第二庁舎

※　詳細については、参加資格要件確認結果通知の際に通知する。

② プレゼンテーション時間

時間の内訳は、１者あたり準備５分程度、説明 20 分程度、質疑応答 10 分程度とする。

③ 出席者

プレゼンテーションの出席者は１者あたり３名以内とする。

④ その他

（ア） プレゼンテーションは、本市に提出した提案資料を使用して説明することとし、提出後の差替え・追加は認めない。ただし、明らかな誤りによる修正等はこの限りではない。

（イ） 本業務には含まれないが。９①（イ）で提出する翌年度以降の保守業務に係る見積書も審査の評価基準となるので、説明内容に含めること。

（ウ） プレゼンテーションにおいては、スクリーン等への投影等で提案資料以外の資料を活用して行えるものとする。ただし、当該資料は提案資料としては含めないものとする。

（エ） プレゼンテーションに必要な機器は、事前に協議すること。

（オ） 本市は、プレゼンテーションの内容を録音することができる。

（カ） 当該プレゼンテーションを欠席した場合は、提案を辞退したものとみなす。

１１．　審査方法等

① 審査委員会の設置

受託候補者等の選定に係る評価は、北秋田市公会計システム構築業務応募型プロポーザル審査委員会設置要綱に定める審査委員会が行うものとする。

【審査委員】副市長、総務部長、財務部長、財政課長、学識経験者

② 審査方法及び評価基準

「北秋田市公会計システム構築業務応募型プロポーザル審査要領」による。

１２．　選定結果の通知及び公表

選定された受託候補者に対しては、書面によりその旨を通知するとともに、選定されなかった者に対しては、書面により評価順位を通知する。

また、各提案者（選定されなかった者についてはその名称を除く。）に関し、評価項目ごとに評価点数を公表する。

１３．　企画提案者の失格

企画提案者が、次のいずれかに該当する場合は失格とする。

① 資格参加の要件を満たさなくなった場合

② 企画提案書等が提出期限までに提出されなかった場合
③ 提出書類に虚偽の記載があった場合
④ 見積額が２④提案限度額の上限を超えている場合
⑤ 選考の公平性を害する行為があった場合
⑥ 企画提案者が、契約を履行することが困難と認められる状況に至った場合
⑦ 企画提案にあたり著しく信義に反する行為があり、審査委員会が失格と認めた場合

１４． 契約の方法

① 契約保証金は、契約額の 10 分の１とする。ただし、北秋田市財務規則第 124 条第１項各号のいずれかに該当する場合は免除する。
② 契約にあたっては、選定された企画提案内容を直ちに契約内容とするものではなく、受託候補者と本市が協議・調整を行ったうえで契約を締結する。その際、協議の結果に基づき、企画提案内容及び仕様書を変更する場合がある。
③ 受託候補者は、②の協議後、契約締結前に見積書を提出するものとする。
④ 契約は審査により選定された受託候補者と本市において協議を行ったうえで、地方自治法施行令第 167 条の２第１項第２項に定める随意契約によって締結する。なお、失格その他の理由により受託候補者との契約が不可能になった場合は、次点となった者と協議を行う。

１５． 参加辞退

参加表明書を提出した後、参加を辞退する場合は、北秋田市財政課財政係へ辞退届（任意様式）を提出すること。なお、辞退した者は、これを理由として以後の契約等において不利益な取り扱いを受けないこととする。

１６． その他

① 企画提案書の作成、提出及びプレゼンテーションに係る費用は、提案者の負担とする。
② 提出後の提出書類の修正等は認めない。ただし、明らかな誤りによる修正等はこの限りではない。
③ 提出された書類等は返却しない。
④ 提出された提案書等の内容について審査の過程で疑義が生じた場合は、必要に応じて本市から疑義の照会を行うことがある。
⑤ 郵送等の事故については、本市においていかなる責任も負わない。
⑥ 提案者が１者のみの場合であっても、審査委員会において提案内容の審査を行い、選定の可否を決定する。

⑦ 審査の結果、実施要領で示した内容を満たしていないと判断した場合は、事業者の選定を行わないことがある。
⑧ 審査の経緯や経過等に関する問い合わせには一切応じない。
⑨ 審査結果についての異議申し立て並びに問い合わせには、一切応じない。
⑩ やむを得ない理由により本選定を実施することができないと認められる場合は、本選定を中止することがある。なお、この場合において、企画提案に要した費用を本市に請求することはできない。
⑪ 提出書類の内容に含まれる著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、維持管理手法を用いた結果生じた事象に関する責任は、すべて提案者が負うものとする。
⑫ 本市が本案件のプロポーザルに関する報告、公表のために必要な場合は、参加者の承諾を得ずに提出資料の内容を無償で使用できるものとする。
⑬ 本業務により作成された製作物等の著作権は、本市に帰属するものとする。

１７． 問合せ先

〒018-3392
北秋田市花園町 19 番１号
北秋田市財務部財政課財政係
担当者 池田
TEL：0186-62-6607 FAX：0186-62-1131
E-mail：zaisei@city.kitaakita.akita.jp